審議・調査事項１

令和６年度第２回　足立区地域保健福祉推進協議会
「子ども支援専門部会」

令和６年７月２３日

件　　名	**「第２期足立区子ども・子育て支援事業計画」の令和５年度実績について**
所 管 部 課	子ども家庭部　子ども政策課

内　　容

「第２期足立区子ども・子育て支援事業計画」の令和５年度実績及び評価について、別添１のとおり施策評価表として取りまとめたので報告する。

１　評価の方法

	評価者（機関）	評価内容
１次評価	担当課	自己評価
２次評価	子ども家庭部	達成率、効果、方向性
３次評価	足立区地域保健福祉推進協議会（子ども支援専門部会含む）	外部評価

２　令和５年度施策毎の評価概要

（５点満点）

施策群１　家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む	令和４年度２次評価	令和５年度２次評価
【施策１－１】子どもの心身の健全な発達の支援 （１）「早寝・早起き・朝ごはん」１年間版カレンダーは期間が長いことから負担感を感じる園も一定数みられる。今後はアンケートなどで効果検証を行い、事業改善を行ってほしい。 （２）「あだちはじめてえほん事業」では、１歳６か月健診会場の近くに絵本の引換施設がない中央本町地域・総合支援課と東部保健センターでの引換率が低迷している。引換率が低い地域に出張配布するなど、アウトリーチによる積極的な提供に努めてほしい。	３．５	３．０ **〈評価〉** **成果指標の達成率が令和４年度と比較して下回ったため、０．５p減とした。** **（別添１　P6参照）**
【施策１－２】就学前からの学びの基礎づくり （１）継続的な接続期教育研修や教育・保育力向上研修の実施、幼保小連携活動により、小学校教員や保育者の理解が深まり、小学校１年生の基本的生活習慣が定着に繋がったことが成果指標からみてとれる。	４．０	５．０ **〈評価〉** **成果指標の達成率が令和４年度と比較して上回ったため、１．０p増とした。** **（別添１　P8参照）**

【施策１－３】特別な支援を要する子どもの状況に応じた支援の充実 （１）各保健センター等における乳幼児相談やこども支援センターげんきの来所後の丁寧なフォローにより、保護者の不安が軽減し、適切な関係機関との連携に繋がったことが成果指標からみてとれる。	５．０	５．０
		〈評価〉 成果指標の達成率が令和４年度とほぼ同水準であったため、同評価点とした。 （別添１　P10 参照）
【施策１－４】子どもが社会と関わる力を育むための成長支援 （１）ニーズを捉えた事業展開や各大学の特色を活かしたり、授業の雰囲気を味わえるような講座を提供するなど、様々な学びや体験の場を広げたことが、参加した子どもたちの意欲を育むことに繋がったことが成果指標からみてとれる。	４．０	５．０
		〈評価〉 成果指標の達成率が令和４年度とほぼ同水準であったが、取り組みや方向性は評価できると判断し、１．０ｐ増とした。 （別添１　P12 参照）

（5 点満点）

施策群２　妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	令和４年度 ２次評価	令和５年度 ２次評価
【施策２－１】妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実 （１）全妊産婦を対象とした「スマイルママ面接」などの取り組みや、ハイリスク妊産婦への寄り添ったきめ細やかな支援を行っている。妊産婦の負担軽減のための産前・産後家事支援事業などを積極的に活用してもらえるよう、普及啓発を強化してもらいたい。	４．０	４．０
		〈評価〉 成果指標の達成率が令和４年度とほぼ同水準であったため、同評価点とした。 （別添１　P14 参照）
【施策２－２】子育てと仕事の両立支援 （１）学童保育室は申請数が大幅に増加し、新規整備を行ったものの待機となった子どもの数は増加した。不足する地区に対して早急に整備を行い、希望者が利用できるようにしてほしい。	３．０	３．０

	（２）世論調査による「男女の対等な役割や責任」の意識は、いまだ広がっていない状況が成果指標からみてとれる。ワークライフバランスを通じて、当事者だけでなく周りの人々の子育てに対する理解を深め、子育てしやすい環境を広げるため、セミナーの開催や情報発信などを通して意識づけを続けてほしい。		**〈評価〉** 成果指標の達成率が令和４年度と比較して下回ったものの、取り組みや方向性は評価できると判断し、同水準とした。 （別添１　P16 参照）
	【施策２－３】困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止 （１）相談件数の増加および複雑かつ多様化する家庭の増加により支援が長期化し、虐待対応が終結しない状況がある。困難を抱える家庭に対し、関係機関と連携し継続的に支援を行ってほしい。 （２）ひとり親が対象の職業訓練に関する給付金を活用し、正規雇用された人数は目標を達成しなかった。しかしながら、給付金を受給し資格試験を受けるなど就労意識につながっていることから、引き続き、ライフスタイルに合わせた就労セミナー及び講座等の就労支援事業の情報提供や支援を行い、一人でも多くの方の経済的自立につなげてほしい。	４．０	３．０ **〈評価〉** 成果指標の達成率が令和４年度と比較して下回ったため、１．０ｐ減とした。 （別添１　P18 参照）
	【施策２－４】安全・安心に子育てのできる生活環境の整備 （１）ユニバーサルデザインの視点に立ち、着実な整備を進めている。今後は様々な人から意見を聞きスパイラルアップを図ることで、誰もが使いやすい施設を整備してほしい。	５．０	４．０ **〈評価〉** 成果指標の達成率が令和４年度と比較して下回ったため、１．０ｐ減とした。 （別添１　P20 参照）

３　今後の方針

ア　年度毎に各施策の実績を評価し、改善を図っていく。

イ　施策評価表については、議会報告後、区ホームページで公表予定。

審議・調査事項２

令和６年度第２回　足立区地域保健福祉推進協議会
「子ども支援専門部会」

令和６年７月２３日

件　　名	**「第３期足立区子ども・子育て支援事業計画」策定に伴うニーズ調査の実施結果について**
所管部課	子ども家庭部　子ども政策課
内　　容	第３期足立区子ども・子育て支援事業計画（令和７年度～１１年度）の策定に伴い、子育て世帯の保護者の就労状況や教育・保育施設等の利用に関する意向、その他の実状を調査したので、その結果を報告する。

１　ニーズ調査実施概要

（１）実施期間

令和６年１月２４日（水）から２月１３日（火）まで

※　次回は調査期間を延長いたします。

（２）調査対象

①　就学前児童の保護者：６，６７０人（年齢ごとに約２０％を抽出）

②　小学生の保護者：３，２８０人（年齢ごとに約１０％を抽出）

（３）調査対象の抽出方法

住民基本台帳から無作為抽出

※　保育の需給調整で活用している６提供区域１４地域ごとに、対象者が概ね均等になるよう抽出

（４）調査方法

郵送配布、郵送・インターネット回収

（５）調査票の回収結果

調査対象	配布数	回収数	回収率 （前回比）
①就学前児童 (0～5歳児)の保護者 ※　年齢ごとに 約２０％を抽出	6,670	2,814 内訳 紙：1,626 ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ:1,188	42.2% (▲3.9p) 紙：57.8% ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ:42.2%
②小学生(1～6年生) の保護者 ※　年齢ごとに 約１０％を抽出	3,280	1,457 内訳 紙：816 ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ:641	44.4% (▲2.0p) 紙：56.0% ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ:44.0%
合計	9,950	4,271	42.9%

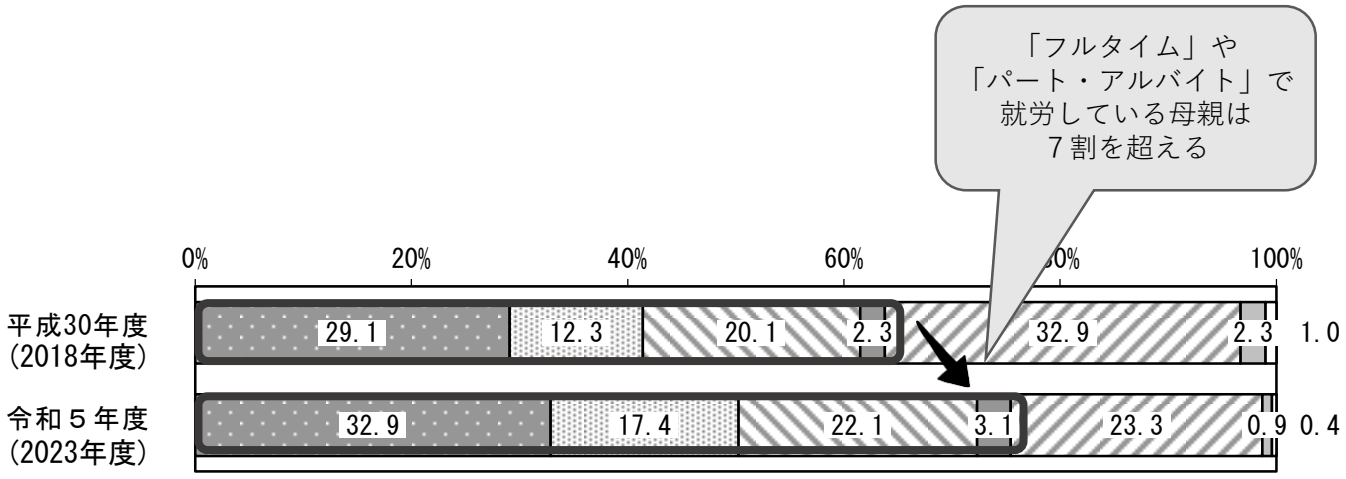
	（６）主な調査結果 別紙のとおり **２　計画策定スケジュール（予定）** 令和６年４～　７月　教育・保育事業等の量の見込み（需要量）算出 計画案骨子作成 ８～１０月　教育・保育事業等の確保方策（受入数）算出 計画素案作成 １１月　パブリックコメントの実施 令和７年　２月　計画策定 **３　今後の方針** 本調査結果や子ども支援専門部会等での意見を踏まえ、次期計画を策定していく。

1　就学前施設に関すること
1－1 母親の就労状況

別紙

① フルタイムやパートアルバイトで就労している母親の割合が増加
② 平成30年度 63.8% → 令和5年度 75.5%（+ 11.7p）

就学前児童の母親の就労状況

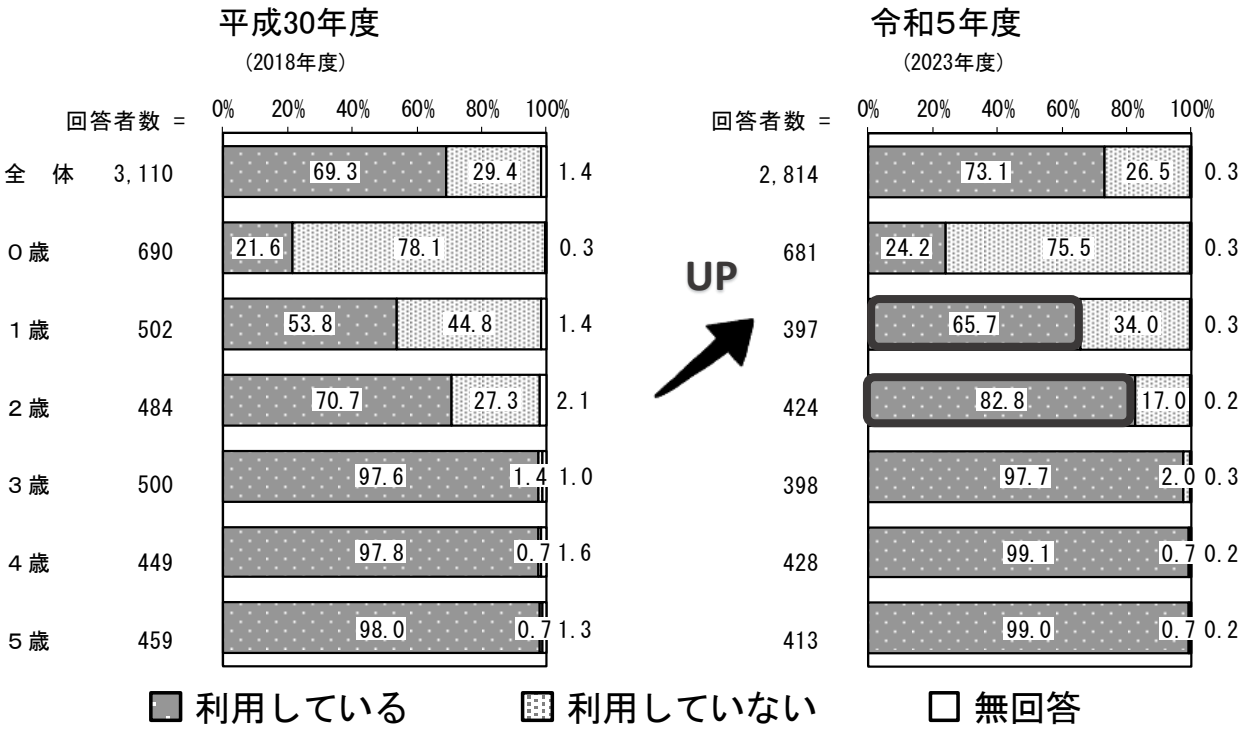


- フルタイムで就労しており、産休・育休・介護等で休業中ではない
- フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護等で休業中である
- パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護等で休業中ではない
- パート・アルバイト等で就労しているが、産休・育休・介護等で休業中である
- 以前は就労していたが、現在は就労していない
- これまで就労したことがない
- 無回答

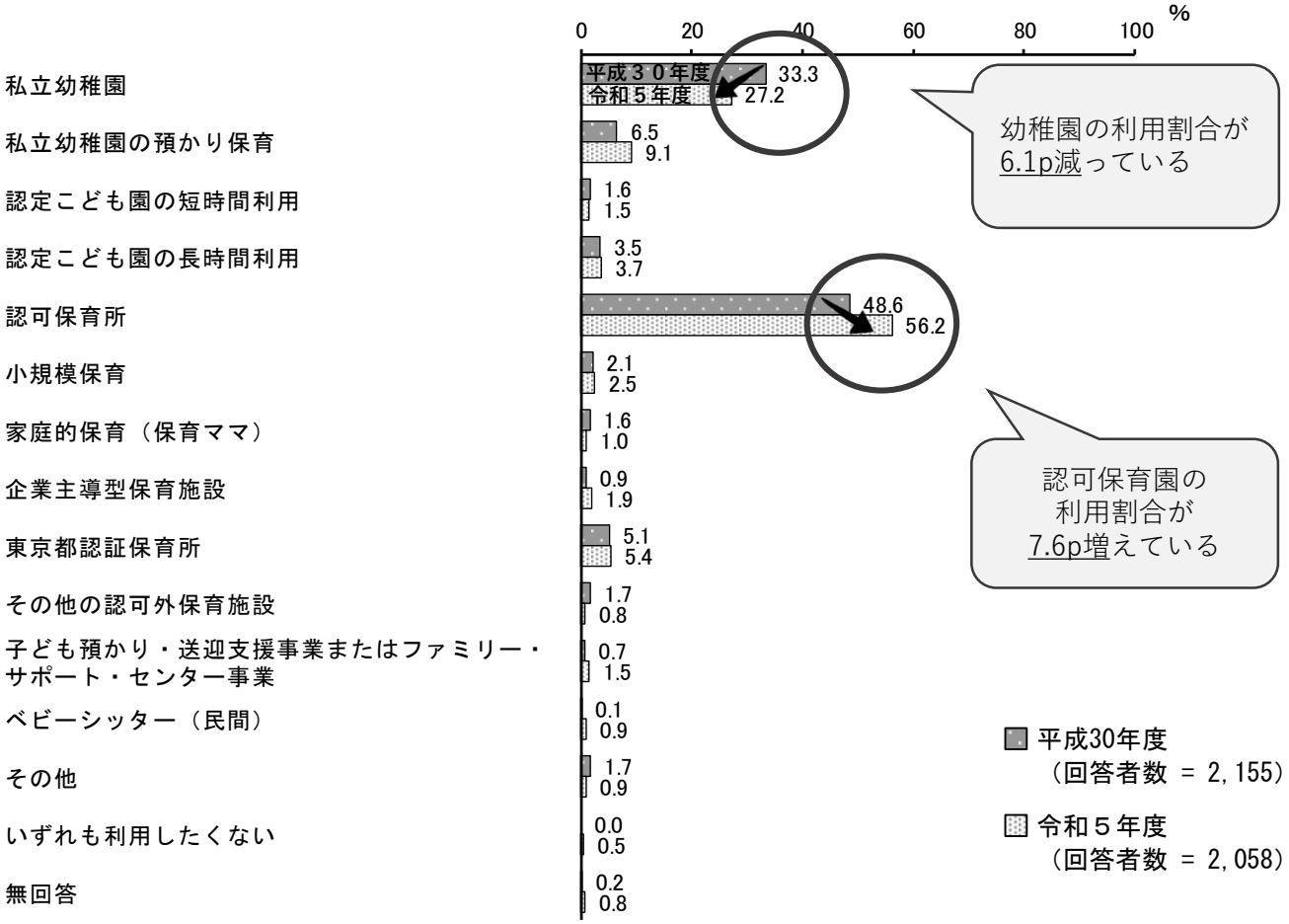
1　就学前施設に関すること
1－2　平日の定期的な教育・保育事業利用状況

① 母親の就労割合の増に伴い、教育・保育事業の利用が1歳は11.9p、2歳は12.1p増えている。
② 保育園の利用割合が7.6p増加している一方で、幼稚園の利用割合が6.1p減少している。

現在の定期的な教育・保育事業の利用有無



年間を通じて平日定期的に利用されている教育・保育事業



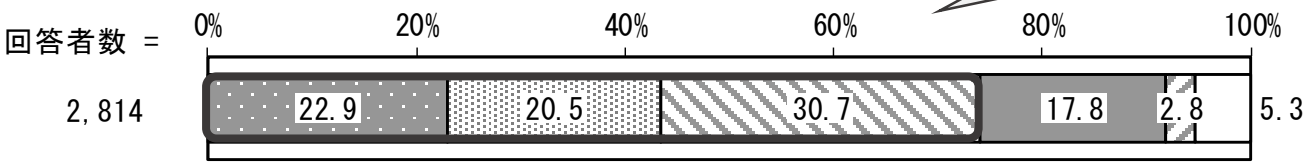
※　平日の定期的な教育・保育事業を「利用している」と回答した方のみ

1　就学前施設に関すること
1－3　幼児教育・保育の無償化等による、家計への効果

① 家計に余裕が出た（出る）と感じている保護者は74.1%と多数
② 負担軽減された分を子どものために活用している割合は83.4%

家計への効果（就学前児童）

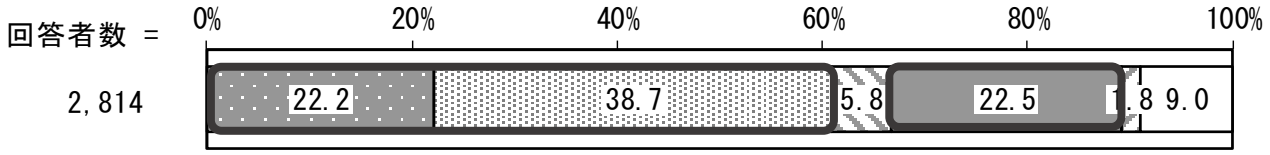
「**余裕が出た（出る）**」と感じている保護者は**74.1%**



※　回答対象は就学前児童対象調査の全員

- 非常に余裕が出た（出る）と感じる
- 余裕が出た（出る）と感じる
- 少し余裕が出た（出る）と感じる
- まったく変化を感じない
- その他
- 無回答

保育料として支払う必要がなくなったお金の主な使途



※　回答対象は就学前児童対象調査の全員

- 習い事
- 貯蓄・学資保険・積み立て投資など（将来の子どもの学費等の教育に関する利用を想定）
- 娯楽費（趣味、家族旅行など）
- 上記以外の子育てにかかる費用
- その他
- 無回答

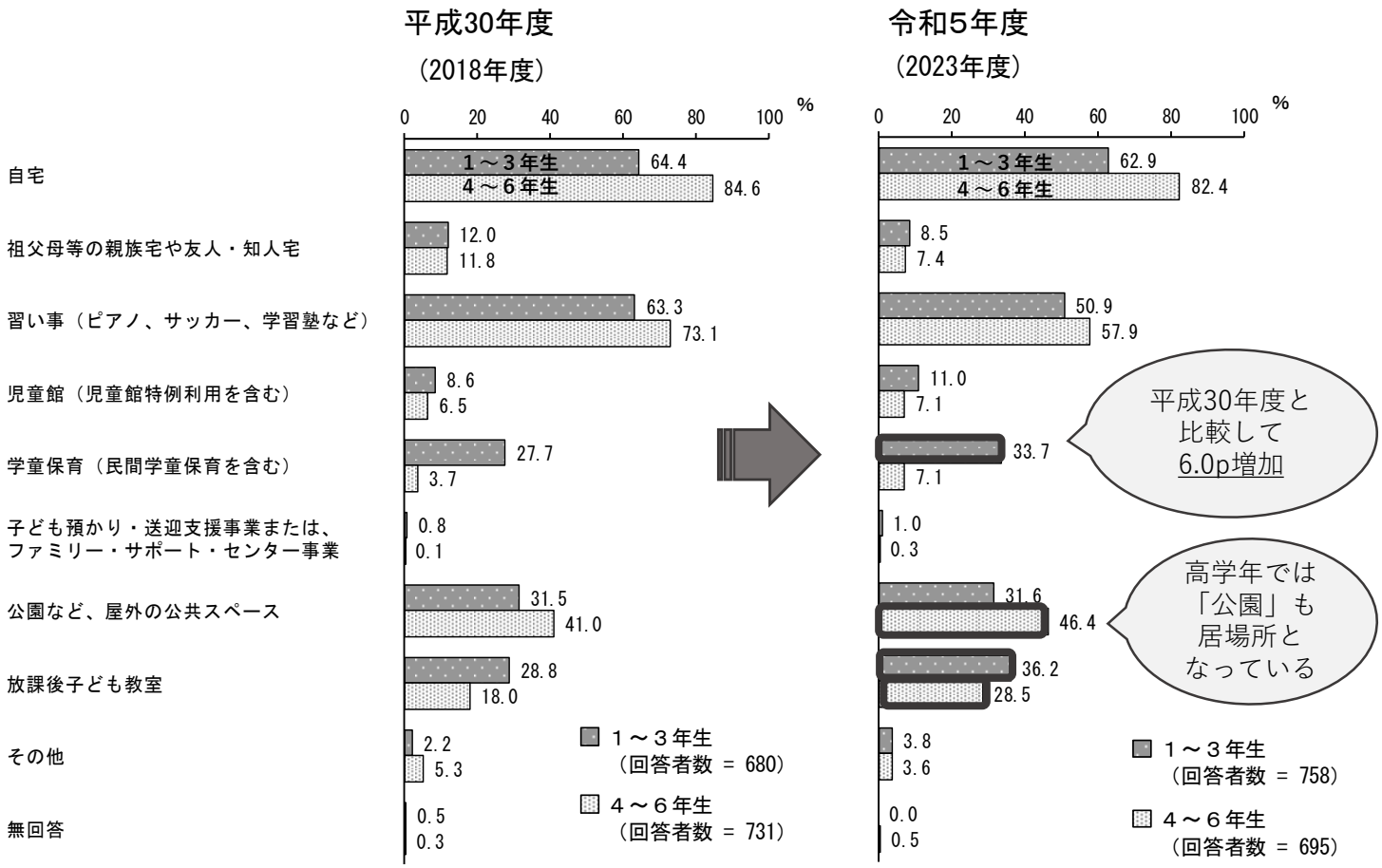
① 習い事
② 貯蓄、学資保険、積み立て投資など
③ その他子育てにかかる費用
などに充当

家計の負担が軽減し、
子どものために費用が活用されている

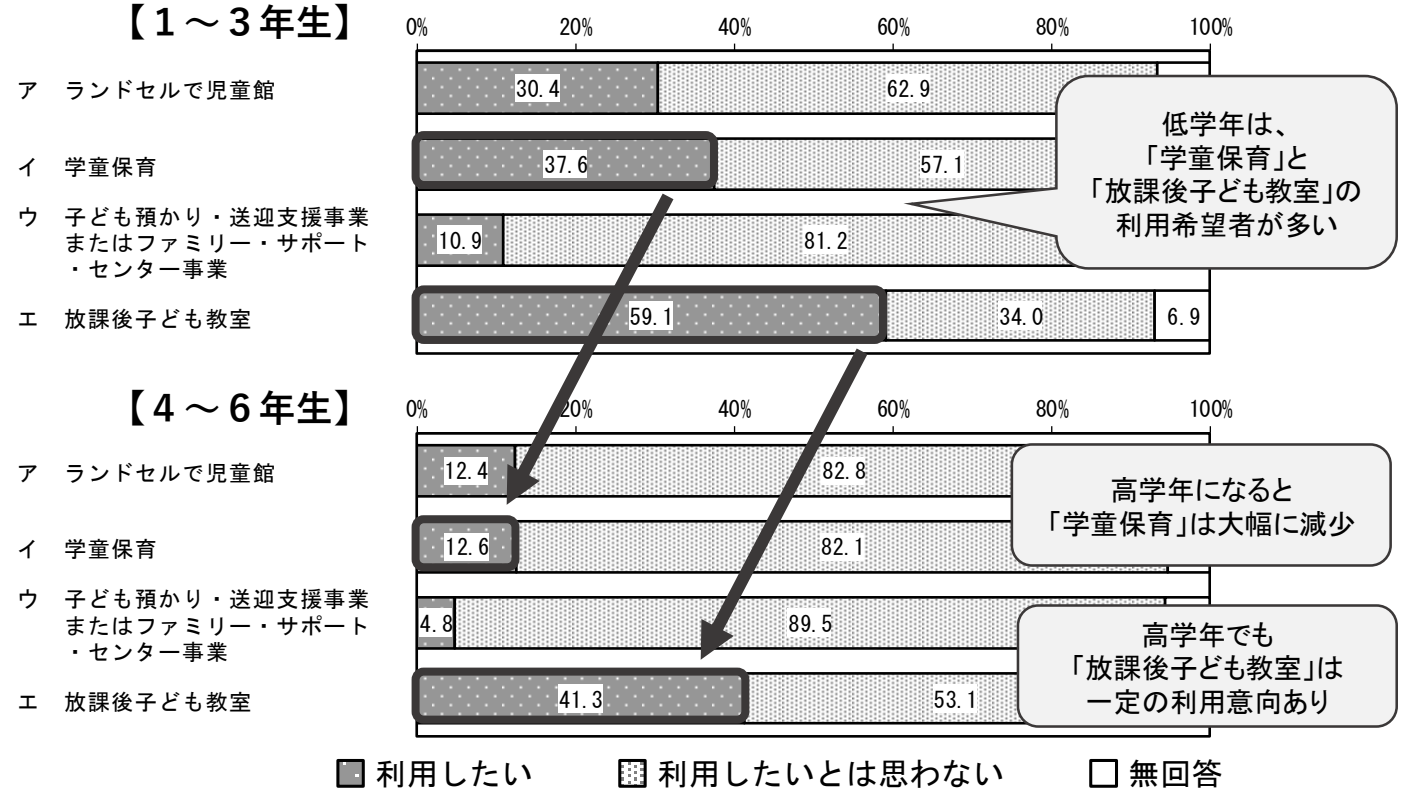
2　学童保育室に関すること
2－1　小学生の放課後の過ごし方

① 学童保育の利用割合は、低学年（1～3年生）33.7%、高学年（4～6年生）7.1%と、高学年は低学年に比べて少ない。

現在、放課後を過ごしている場所



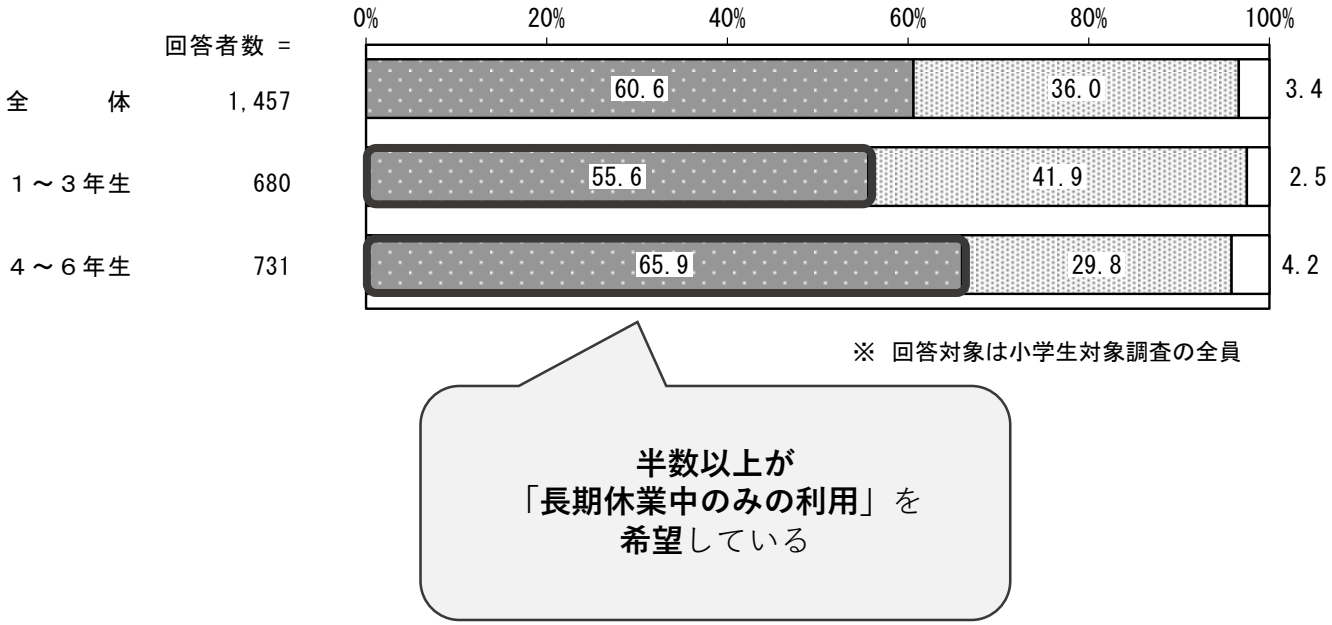
放課後に利用できる事業の今後の利用意向



2　学童保育室に関すること
2－2　学童保育室の利用意向

① 学校長期休業中のみ学童保育室を利用したい保護者は、
低学年（1～3年生）55.6%、高学年（4～6年生）65.9%と半数以上
② 一方、学校長期休業中だけでなく通常時も利用したい保護者は、
低学年（1～3年生）41.9%、高学年（4～6年生）29.8%となっている。

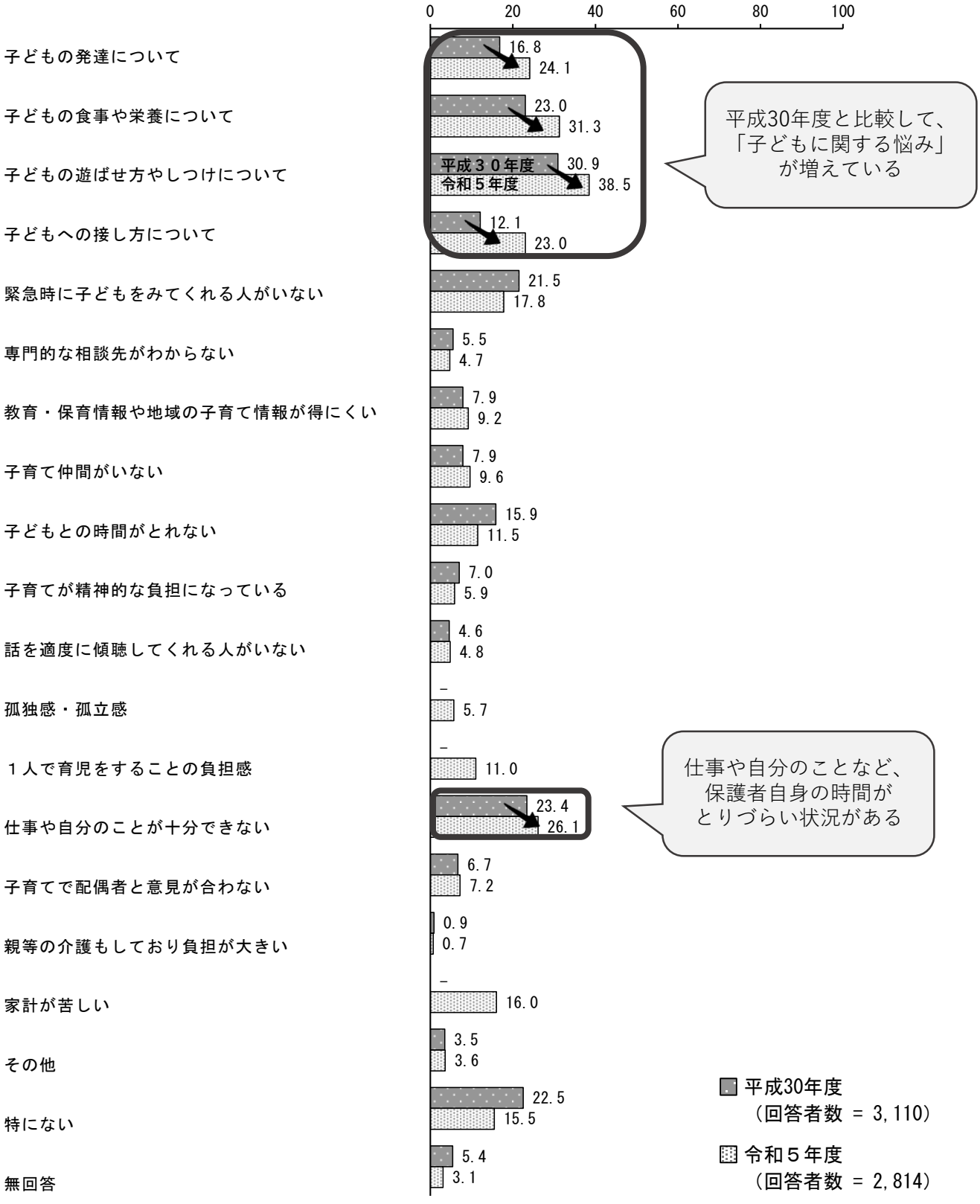
学校長期休業中の学童保育室の利用意向



3　子育てに関すること
3－1 子育てに関する悩み

① 子どもに関する悩みは平成30年度と比較して、「遊ばせ方やしつけ」は7.6p、「食事や栄養」は8.3p、「発達について」が7.3p増加している。

子育てに関する悩み（就学前児童の保護者）

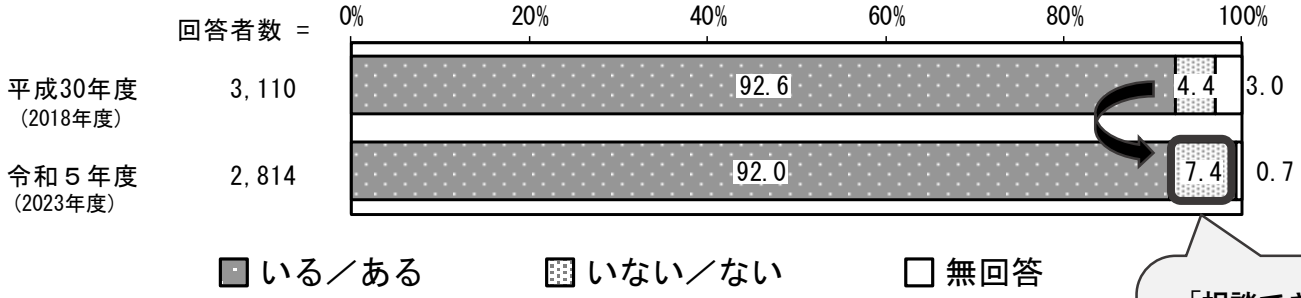


※ 複数回答のため、合計は100%に一致しない
※ 平成30年度調査していない項目は「－」表記とする

3　子育てに関すること
3－2 子育てについて相談できる人の有無・相談相手

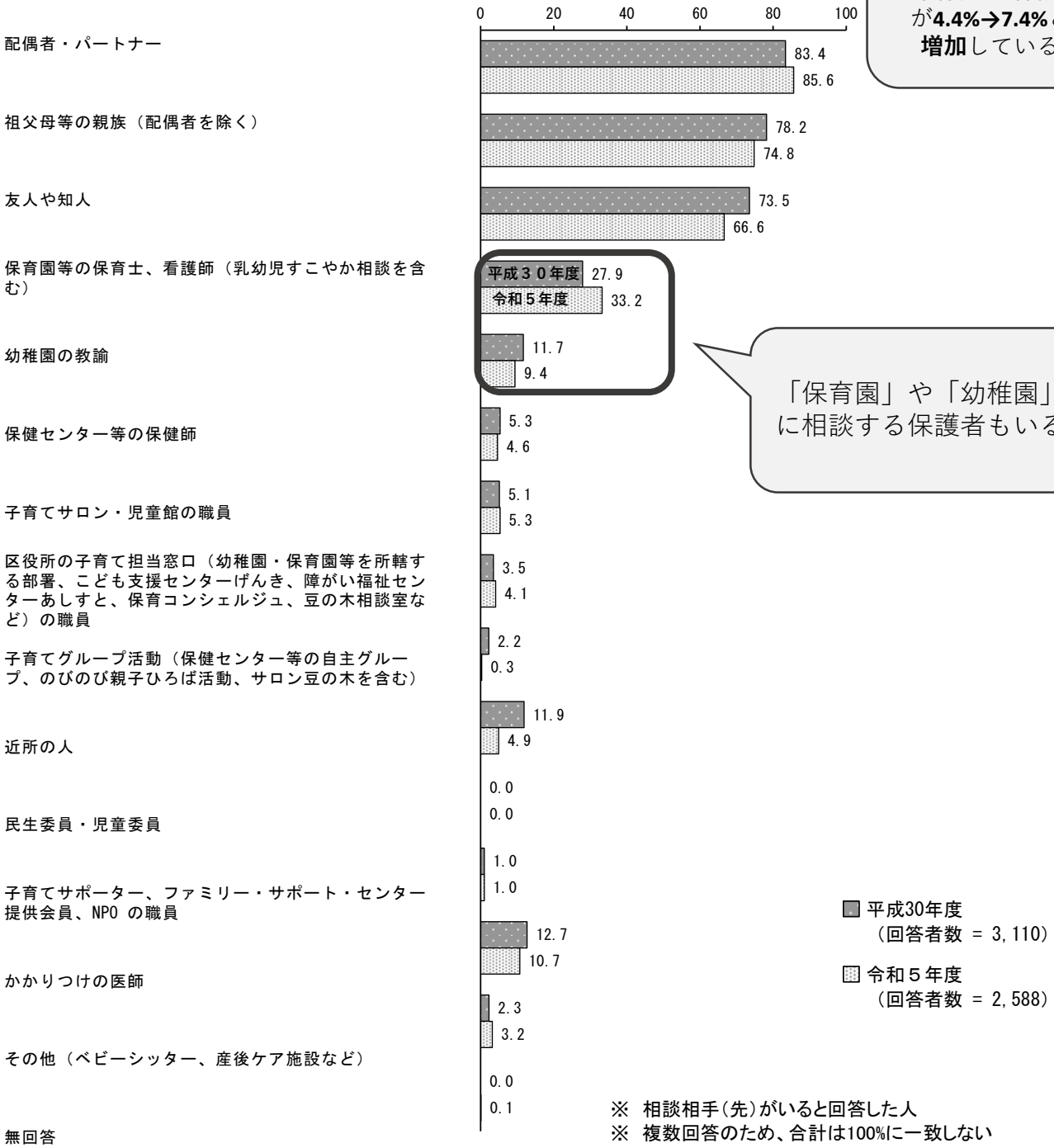
① 子育てについて相談できる人がいないと回答した保護者が4.4%から7.4%と3p増加している。
② 保育園や幼稚園も子育てに関する相談先となっている。

子育てについて相談できる人（就学前）



「相談できる人がいない」と回答した保護者が**4.4%→7.4%**と**増加**している

子育てについての相談相手（就学前）



「保育園」や「幼稚園」に相談する保護者もいる

※ 相談相手（先）がいると回答した人
※ 複数回答のため、合計は100%に一致しない

3　子育てに関すること
3－3 子育てに関して入手したい情報

子育てに関して入手したい情報（就学前）※ 複数回答

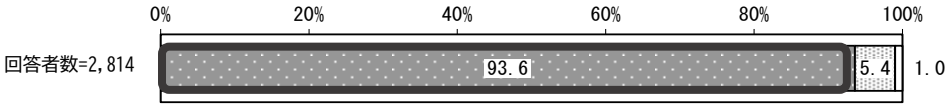
入手したい情報は、
① 子どもの遊び場
（公園、区内施設等）

② 子どもに関する手当等
（児童手当、医療費、
各種助成金）
を求める人が多い

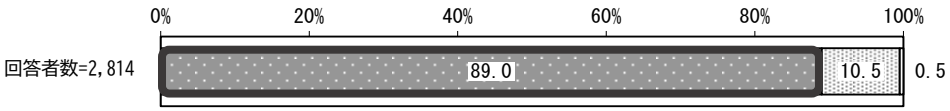
●プッシュ型行政サービス
行政機関が住民に対して積極的に行政サービスを提供する方法

●オンライン申請サービス
スマートフォンやパソコンから24時間手続きができるサービス。
証明書類をカメラで撮影し、ファイル形式で添付も可能

プッシュ型行政サービスの利用希望



オンライン申請サービスの利用希望



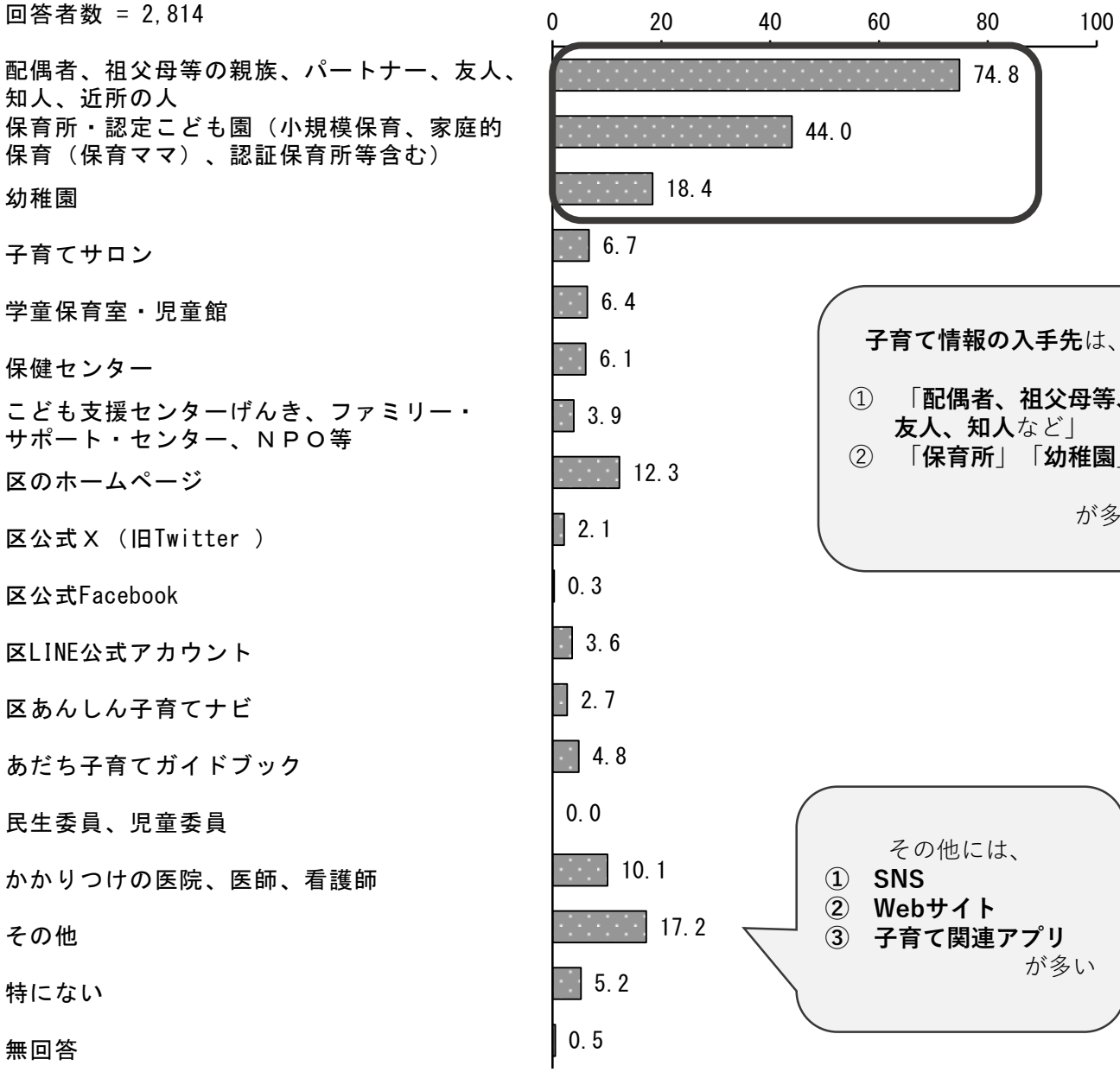
いずれも
「利用したい人」多数

■ 利用したい　▨ 利用したくない　□ 無回答

3　子育てに関すること
3－4 子育てに関する情報の入手先

子育てに関する情報の入手先（就学前）※ 複数回答

回答者数 = 2,814



子育て情報の入手先は、

① 「**配偶者、祖父母等、友人、知人**など」
② 「**保育所**」「**幼稚園**」

が多い

その他には、

① **SNS**
② **Webサイト**
③ **子育て関連アプリ**

が多い

注記）「あだち広報」が選択肢にないため、次回調査では必須の選択肢といたします。